

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	25,457,314	25,935,178	9,658,888	10,174,908	35,815,109
経常利益又は経常損失() (千円)	1,046,809	51,649	1,460,455	1,249,790	2,725,465
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	252,572	961,036	654,111	787,393	1,375,454
純資産額(千円)	-	-	8,019,566	7,351,960	9,094,151
総資産額(千円)	-	-	34,579,238	34,091,842	34,913,460
1株当たり純資産額(円)	-	-	833.89	766.14	946.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	26.19	100.25	67.99	82.17	142.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	23.2	21.5	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,306,740	1,616,085	-	-	6,329,369
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,945,327	2,379,805	-	-	2,742,775
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,730,101	251,568	-	-	2,854,658
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,521,181	6,078,798	6,625,859
従業員数(人)	-	-	1,080	1,123	1,106

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第35期、第35期第3四半期連結累計(会計)期間及び第36期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第3四半期連結累計(会計)期間及び第35期の営業収益には、子会社1社の消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりますが、親会社及び他の子会社の消費税等は含まれておりません。また、第36期第3四半期連結累計(会計)期間の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,123 (3,849)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	446 (2,150)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主な業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
高校生部門	6,017,917	-
小・中学生部門	1,998,909	-
スイミングスクール部門	1,527,556	-
ビジネススクール部門	92,718	-
報告セグメント計	9,637,101	-
その他	537,806	-
合計	10,174,908	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加などにより一部業種で企業収益や設備投資に改善の動きが見られたものの、円高の長期化や、慢性的なデフレによる景気の下振れ懸念も強く、本格的な回復には至りませんでした。個人消費の面でも、雇用不安や、所得水準の低下などから先行き不透明な状況が続いています。

当業界においては、教育に対する国民の関心は高く、なかでも民間教育に対する期待は大きなものがあります。その一方で、厳しい経済状況の下、生徒、父母が必要とする教育サービスや、それを提供する教育機関の選別はさらに進んでおり、市場環境は厳しさを増しております。会社間のM & Aや業務提携等の動きも激しく、再編が加速している状況です。

こうしたなか、当社グループでは、共有する教育理念である「社会に貢献する人財の育成」の実現に向け、提供するコンテンツの改善や受講環境の整備など、内部充実を図り、併せてグループ内各事業とのシナジーを追究しております。このため、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心として、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を進めてまいりました。これに加えて、当期は新規分野である児童英語や海外への事業展開にも取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、前年同期比で516百万円増加し10,174百万円（前年同期比5.3%増）となりました。これは主に高校生部門の増収によるものであります。当該部門の生徒数も、12月末時点で前年同期比117.0%と順調に増加し、期中の施策が結実してまいりました。

費用面では、新規事業、新規企画の立上げを積極的に進めたため、先行的な費用が増加し、前年同期比762百万円増となる8,878百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は1,296百万円（前年同期比16.0%減）となりました。また、経常利益は1,249百万円（前年同期比14.4%減）、四半期純利益は787百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各セグメントごとの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結会計期間のセグメント売上高は6,136百万円、セグメント利益は2,447百万円となりました。

小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結会計期間のセグメント売上高は2,003百万円、セグメント損失は339百万円となりました。

スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第3四半期連結会計期間のセグメント売上高は1,527百万円、セグメント利益は147百万円となりました。

ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結会計期間のセグメント売上高は94百万円、セグメント損失は72百万円となりました。

その他部門

その他部門は、出版事業部門、PCスクール部門のほか、新規事業であるこども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第3四半期連結会計期間のセグメント売上高は670百万円、セグメント損失は148百万円となりました。

なお、当社グループでは営業収入の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。昨今は期の前半に積極的な施策を進めており、期の後半に売上計上が増加する傾向がさらに強まっております。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末に比べ総資産が821百万円減少し34,091百万円に、純資産が1,742百万円減少し7,351百万円となっております。総資産の減少は、流動資産の減少979百万円によるものですが、これは、募集期にあたる期末に増加した資金、順調に回収された売掛金を、法人税等の支払などに充当したことが主な要因となっております。

また、固定資産では資産除去債務の計上に伴う建物などの追加計上379百万円、「超字幕」シリーズに関する商標権603百万円の計上、当社グループ内での不動産移動に伴う土地、建物の減少442百万円などによるものであります。

なお、純資産の減少は、配当金767百万円、および当第3四半期連結累計期間の四半期純損失961百万円などによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,078百万円となり、前連結会

計年度末から547百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,570百万円の収入となり、前年同四半期連結会計期間と比べ756百万円収入が減少しております。当第3四半期連結会計期間の主な異動は、税金等調整前四半期純利益1,406百万円、減価償却費622百万円、のれん償却額228百万円を計上する一方、前受金1,212百万円、預り金1,266百万円の増加と賞与引当金282百万円、前払費用114百万円、仕入債務451百万円の減少となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、639百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間と比べ、255百万円支出額が増加しております。当第3四半期連結会計期間の主な異動は、有形、無形固定資産および長期前払費用の取得621百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間と比べ、902百万円支出額が減少しております。当第3四半期連結会計期間の主な異動は、短期借入金の純減額659百万円、長期借入金の返済995百万円、リース債務の返済20百万円があった一方、長期借入による収入1,630百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,531,000	9,531	-
単元未満株式	普通株式 53,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,531	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	564,000	-	564,000	5.56
計	-	564,000	-	564,000	5.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,770	2,650	2,300	2,680	2,680	2,480	2,700	2,820	2,750
最低(円)	2,650	2,300	2,300	2,547	2,680	2,480	2,500	2,051	2,300

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,215,170	7,762,153
受取手形及び売掛金	1,359,462	2,115,411
商品及び製品	519,718	383,239
その他のたな卸資産	¹ 185,584	¹ 153,084
前払費用	1,019,316	1,068,886
繰延税金資産	459,040	443,409
その他	685,360	509,310
貸倒引当金	32,203	44,702
流動資産合計	11,411,451	12,390,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,129,067	4,882,477
工具、器具及び備品(純額)	770,569	808,753
土地	³ 3,390,994	³ 3,786,551
リース資産(純額)	63,732	54,654
建設仮勘定	³ 483,180	³ 371,180
その他(純額)	146,707	101,444
有形固定資産合計	² 9,984,252	² 10,005,062
無形固定資産		
のれん	1,477,383	2,206,885
その他	2,630,605	2,126,873
無形固定資産合計	4,107,988	4,333,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910,353	1,763,824
長期貸付金	173,712	193,633
長期前払費用	692,882	629,188
敷金及び保証金	4,441,402	4,483,375
繰延税金資産	1,022,858	781,669
その他	435,638	424,557
貸倒引当金	88,699	92,404
投資その他の資産合計	8,588,149	8,183,844
固定資産合計	22,680,390	22,522,666
資産合計	34,091,842	34,913,460

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,464	431,805
短期借入金	5,797,712	5,298,647
未払金	2,094,536	2,180,089
未払法人税等	72,470	1,149,001
前受金	2,868,968	2,289,700
賞与引当金	174,309	465,723
役員賞与引当金	26,558	35,411
返品調整引当金	36,425	41,056
預り金	1,808,758	1,940,622
その他	921,762	975,643
流動負債合計	14,172,966	14,807,701
固定負債		
社債	1,650,000	1,740,000
長期借入金	7,615,278	6,895,635
退職給付引当金	1,361,107	1,327,569
役員退職慰労引当金	627,679	611,587
資産除去債務	906,418	-
その他	406,430	436,814
固定負債合計	12,566,914	11,011,606
負債合計	26,739,881	25,819,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	4,532,192	6,261,033
自己株式	1,287,682	1,244,732
株主資本合計	7,523,800	9,295,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,656	208,421
為替換算調整勘定	17,571	65
評価・換算差額等合計	183,228	208,487
少数株主持分	11,388	7,046
純資産合計	7,351,960	9,094,151
負債純資産合計	34,091,842	34,913,460

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	25,457,314	25,935,178
営業原価	17,819,951	18,608,705
営業総利益	7,637,363	7,326,473
販売費及び一般管理費	1 6,369,077	1 7,192,213
営業利益	1,268,285	134,260
営業外収益		
受取利息	22,771	18,318
受取配当金	52,994	52,338
受取賃貸料	41,516	41,030
その他	62,993	49,675
営業外収益合計	180,275	161,362
営業外費用		
支払利息	210,846	192,324
たな卸資産廃棄損	44,597	-
その他	146,307	154,948
営業外費用合計	401,751	347,272
経常利益又は経常損失()	1,046,809	51,649
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,447	15,313
固定資産売却益	97,007	335
返品調整引当金戻入額	5,677	-
移転補償金	123,925	70,000
その他	59	3,910
特別利益合計	239,118	89,559
特別損失		
固定資産処分損	72,322	481,427
投資有価証券評価損	-	6,606
商品評価損	26,919	-
減損損失	11,647	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	524,758
和解金	40,370	-
その他	3,414	19,398
特別損失合計	154,674	1,032,190
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,131,254	994,280
法人税、住民税及び事業税	739,792	239,910
法人税等調整額	156,889	277,495
法人税等合計	896,681	37,585
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	956,695
少数株主利益又は少数株主損失()	17,999	4,341
四半期純利益又は四半期純損失()	252,572	961,036

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	9,658,888	10,174,908
営業原価	6,125,278	6,420,818
営業総利益	3,533,609	3,754,090
販売費及び一般管理費	1,990,853	2,457,529
営業利益	1,542,756	1,296,560
営業外収益		
受取利息	5,963	5,040
受取配当金	14,466	15,038
受取賃貸料	13,760	13,676
その他	17,411	12,776
営業外収益合計	51,602	46,532
営業外費用		
支払利息	67,396	69,155
支払保証料	-	2,304
たな卸資産廃棄損	16	-
コンサルティング費用	31,000	-
その他	35,491	21,842
営業外費用合計	133,903	93,302
経常利益	1,460,455	1,249,790
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	150,398
貸倒引当金戻入額	-	8,880
返品調整引当金戻入額	3,533	-
その他	-	3,862
特別利益合計	3,533	163,141
特別損失		
固定資産処分損	49,940	4,673
投資有価証券評価損	-	71
商品評価損	3,292	-
減損損失	8,171	-
和解金	40,370	-
その他	3,414	1,900
特別損失合計	105,189	6,644
税金等調整前四半期純利益	1,358,799	1,406,286
法人税、住民税及び事業税	385,109	54,897
法人税等調整額	319,579	591,647
法人税等合計	704,688	646,544
少数株主損益調整前四半期純利益	-	759,741
少数株主損失()	-	27,651
四半期純利益	654,111	787,393

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,131,254	994,280
減価償却費	1,457,765	1,677,675
減損損失	11,647	-
のれん償却額	754,443	729,501
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,427	33,537
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,838	16,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,622	16,205
賞与引当金の増減額(は減少)	283,503	291,414
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,257	8,852
受取利息及び受取配当金	76,646	70,656
支払利息	210,846	192,324
固定資産売却損益(は益)	97,007	449,367
有形固定資産除却損	50,114	29,902
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	524,758
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,606
移転補償金	123,925	70,000
売上債権の増減額(は増加)	846,828	755,949
前受金の増減額(は減少)	473,708	534,268
たな卸資産の増減額(は増加)	183,983	168,978
前払費用の増減額(は増加)	394,987	99,431
仕入債務の増減額(は減少)	235,764	180,653
未払消費税等の増減額(は減少)	-	133,199
預り金の増減額(は減少)	127,935	131,864
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	94,325
その他	218,062	14,688
小計	4,395,700	3,092,322
利息及び配当金の受取額	75,022	67,609
利息の支払額	187,405	185,916
法人税等の還付額	320,908	-
法人税等の支払額	421,411	1,427,929
移転補償金の受取額	123,925	70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,306,740	1,616,085

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,175,428	1,132,485
有形固定資産の売却による収入	-	243,897
無形固定資産の取得による支出	319,997	1,001,140
長期前払費用の取得による支出	418,893	426,819
投資有価証券の取得による支出	4,450	77,925
投資有価証券の売却による収入	1,743	1,000
関係会社株式の取得による支出	-	4,000
短期貸付金の増減額（は増加）	95,094	11,222
長期貸付けによる支出	153,800	51,050
長期貸付金の回収による収入	114,674	85,411
敷金及び保証金の差入による支出	158,530	226,949
敷金及び保証金の回収による収入	102,049	265,886
その他	27,789	44,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,945,327	2,379,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	623,680	149,380
長期借入れによる収入	1,150,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	2,376,975	2,830,671
社債の償還による支出	90,000	90,000
自己株式の取得による支出	167,380	42,949
配当金の支払額	773,315	767,431
リース債務の返済による支出	96,111	66,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,730,101	251,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,014	34,910
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	626,296	547,061
現金及び現金同等物の期首残高	5,894,884	6,625,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,521,181	1 6,078,798

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が29,334千円減少し、経常損失が29,457千円、税金等調整前四半期純損失が554,215千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は915,966千円であります。
	(2) 返品に伴う損失見込み額の計上区分 従来、期末日以後の返品に伴う損失見込み額については、返品調整引当金繰入額(純額)を営業原価に、返品調整引当金戻入額(純額)を特別利益に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、返品調整引当金繰入額及び同戻入額のいずれも営業原価に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更は、出版物の販売施策の見直しにより返品が減少する傾向にあり、返品調整引当金戻入の発生する頻度が高まってきたことから、当連結会計期間において、営業原価に対応する返品調整引当金戻入額の計上区分を見直し、より適切な営業総損益の表示を図ることを目的に行ったものであります。 この変更により、当第3四半期連結累計期間は従来と同一の方法による場合に比べ、営業総利益、営業利益は4,631千円増加し、経常損失は同額減少しております。なお、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. その他たな卸資産の内訳	1. その他たな卸資産の内訳
貯蔵品 105,089千円	貯蔵品 98,819千円
仕掛品 1,213千円	仕掛品 733千円
原材料 993千円	原材料 1,161千円
教材 78,287千円	教材 52,370千円
計 185,584千円	計 153,084千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,690,518千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,867,460千円
3. 都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。	3. 同左
土地 79,467千円	
建設仮勘定 137,062千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 2,317,396千円	広告宣伝費 3,106,542千円
給与手当 1,266,161千円	給与手当 1,216,709千円
賞与引当金繰入額 53,674千円	賞与引当金繰入額 48,730千円
賃借料 141,109千円	賃借料 136,715千円
減価償却費 197,205千円	減価償却費 172,087千円
のれん償却額 754,443千円	のれん償却額 729,501千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	652,244千円	広告宣伝費	1,072,233千円
給与手当	396,047千円	給与手当	382,465千円
賞与引当金繰入額	31,579千円	賞与引当金繰入額	48,730千円
賃借料	45,636千円	賃借料	46,135千円
減価償却費	64,034千円	減価償却費	56,341千円
のれん償却額	251,481千円	のれん償却額	228,444千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 千円		1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 千円	
現金及び預金勘定	7,657,424	現金及び預金勘定	7,215,170
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,136,243	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,136,372
現金及び現金同等物	6,521,181	現金及び現金同等物	6,078,798

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	10,148,409

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	567,219

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	767,804	80	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)における教育事業の連結売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,509,265	6,083,050	4,512,173	249,644	24,354,134	1,581,043	25,935,178	-	25,935,178
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	261,642	5,040	-	6,300	272,983	418,455	691,438	691,438	-
計	13,770,908	6,088,091	4,512,173	255,944	24,627,117	1,999,499	26,626,617	691,438	25,935,178
セグメント利益 又は損失()	2,881,529	232,285	317,654	177,258	2,789,640	240,713	2,548,926	2,414,666	134,260

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,414,666千円には、セグメント間取引消去44,418千円、のれん償却額 729,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,729,583千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部 門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,017,917	1,998,909	1,527,556	92,718	9,637,101	537,806	10,174,908	-	10,174,908
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	118,756	4,370	-	2,100	125,226	133,089	258,316	258,316	-
計	6,136,674	2,003,279	1,527,556	94,818	9,762,328	670,896	10,433,225	258,316	10,174,908
セグメント利益 又は損失()	2,447,820	339,951	147,252	72,533	2,182,588	148,928	2,033,659	737,099	1,296,560

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 737,099千円には、セグメント間取引消去6,313千円、のれん償却額 228,444千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 514,968千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	766.14円	1株当たり純資産額	946.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 26.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 100.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	252,572	961,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	252,572	961,036
期中平均株式数(千株)	9,645	9,586

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 67.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 82.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	654,111	787,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	654,111	787,393
期中平均株式数(千株)	9,621	9,582

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当社は平成23年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。
(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、定款の定めに基づき、自己株式の取得を行うものであります。
(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
取得の方法 株式会社大阪証券取引所における市場買付
取得する株式の種類 当社普通株式
取得する株式の総数 300,000株(上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.96%)
株式の取得価額の総額 10億円(上限)
自己株式取得の期間 平成23年2月1日から平成24年1月31日まで

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社ナガセ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月5日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ナガセ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年1月5日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。